

## 英総選挙の結果を左右する諸要因

～選挙協力、戦略投票、天候、学期末試験～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

- ◇ 離脱の行方を占う総選挙は、ブレグジット党が保守党選挙区への候補者擁立を見送る方針を決め、保守党の単独過半数獲得の可能性が高まった。とは言え、選挙戦は始まったばかりで、小選挙区制で行われる下院選挙は世論調査が外れることも多い。冬場の総選挙は悪天候で高齢者の投票率が低下する可能性や、大学の学期末と重なることで若者の投票率が低下する可能性も指摘され、選挙戦の行方は引き続き予断を許さない。

1ヶ月後に総選挙を控える英国では11日、強硬離脱を主張する新興政党・ブレグジット党が与党・保守党の現職議員がいる317の選挙区での候補者擁立を見送る方針を発表した。今回の選挙は、強硬な離脱支持の有権者を保守党とブレグジット党が、穏健な離脱支持の有権者を保守党と労働党が、残留支持の有権者を労働党と自由民主党が競い合う（図表1）。ブレグジット党は当初、全選挙区に候補者を擁立する意向を示唆していた。その場合、保守党との間で離脱支持の有権者の票が割れ、労働党や自由民主党など野党勢に議席が転がり込むとの観測が浮上していた。だが、ブレグジット党内からも、離脱支持票が割れれば国民投票の再実施や離脱撤回を求める野党勢を利することを不安視する声が聞かれ、先週には約20人の同党からの立候補予定者が出馬を見送る方針を発表し、数十人の予定者がこれに追随するとの観測も浮上していた。週末にかけて、離脱支持の大衆紙デイリー・メールがブレグジット党に候補者擁立を見送ることを進言する記事を掲載したほか、ブレグジット党の支持率が10%を割り込む世論調査も相次ぎ、同党は最終的に方針を転換した。

総選挙の実施が決まった先月末以来、最大野党・労働党の支持率がやや持ち直しているものの、保守党も着実に支持を伸ばしており、引き続き10%前後のリードを保っている（図表2）。ブレグジット党が保守党選挙区での出馬を見送ったことで、選挙戦は保守党に有利に働くと思われる。とは言え、選挙戦は始まったばかりで、選挙の行方は引き続き予断を許さない。保守党とブレグジット党は、労働党が保持する選挙区では離脱支持の有権者の票を奪い合うことになる。保守党が目指す単独過半数獲得には、労働党が持つ接戦選挙区を制しなければならない。離脱支持の有権者、残留支持の有権者の双方の間で、各選挙区で投票する候補者を一本化する戦略投票を呼び掛ける動きも広がっている。小選挙区制で行われる下院選挙は、世論調査の結果と食い違うことも珍しくない（図表3・4）。

選挙の行方を一段と不透明にするのが12月12日という投票日程だ。英国では天候の良い初夏の総選挙が多く、12月の総選挙は1923年以来となる（図表5）。保守党の支持者はイングランド地方部の高齢者が多い。投票日が降雪や悪天候と重なれば、高齢者の投票率が下がり、保守党に不利に働くとの見方もある（図表6）。ちなみに、11日時点の長期予報によれば、投票日の天気は、イングランド南部、イングランド中部、ウェールズで曇り時々晴れ、イングランド北部、スコットラン

ド、北アイルランドで曇り時々雨となっている。

他方、投票日が大学の学期末と重なることが野党に不利に働くとの見方も浮上している。過去数回の総選挙では若者の投票率回復が目立っている（図表7）。残留支持が多い若者は野党勢に投票する割合が高い。投票には有権者登録が必要で、親元から離れて大学近くに暮らす学生の一部は親元で投票する（図表8）。投票日が木曜日ということもあり（木曜日に選挙を行う背景として、かつて木曜日が商店の休業日だったことや、金曜日に開票し、週明けにスムーズに政権移行を可能にするためなど、諸説ある）、期末試験に追われた大学生が投票所に足を運ばなければ、野党勢には不利となる。また、総選挙を挟んだ日程で、大規模な鉄道ストライキが予定されており、こちらも投票率に影響する可能性がある。

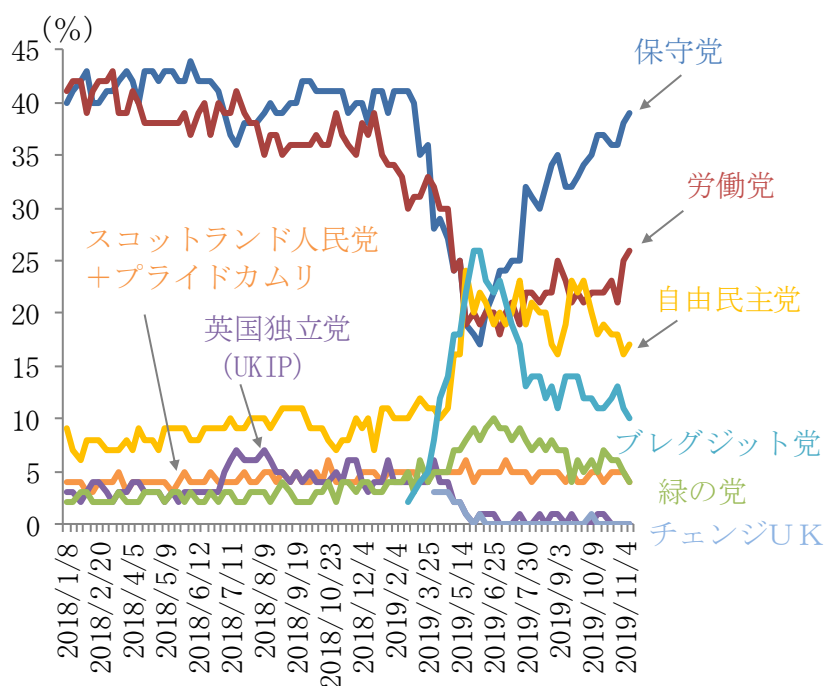
総選挙で保守党が単独過半数を確保すれば、10月の新たな合意案に基づき、来年1月末に英国はEUを離脱することになりそうだ（図表9）。労働党が勝利すれば、より穏健な形の離脱案でEUと改めて合意を交わし、その離脱案とEU残留のどちらかを選択する新たな国民投票を行うとする。この場合、国民投票の再実施を通じてEU残留の可能性も出てくる。何れの政党も過半数を確保できない状況（ハング・パーラメント）が続けば、離脱協議の混迷が継続する。保守党がブレグジット党の協力の下で政権を継続する場合、10月の合意案の見直しを要求され、来年1月末の合意なき離脱のリスクが高まろう。保守党が現在同様に北アイルランドの地域政党・民主統一党（DUP）の閣外協力で政権を発足する場合、北アイルランドを特別扱いする10月の合意案の見直しが必要となり、離脱協議は振り出しに戻る。労働党が自由民主党やスコットランド人民党（SNP）の協力で政権を発足する場合、離脱撤回や国民投票再実施を通じてEU残留の可能性が浮上するが、同時に各党の意見調整の難航も予想される。

（図表1）英主要政党の離脱に対する考え方

主な政党	離脱に対する考え方
保守党<298議席>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「（離脱実現を目指す）国民vs（離脱阻止を目指す）議会」</li> <li>・重点政策：警官増員、治安対策、NHS改革、教育支出増</li> <li>・こうした改革を実現するためにも「まずは離脱実現」</li> </ul>
労働党<244議席>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関税同盟残留など、より穏健な形の離脱でEUと再協議</li> <li>・再協議で合意した内容とEU残留を国民投票にかける</li> </ul>
自由民主党<19議席>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離脱撤回によるEU残留</li> <li>・投票権拡大や比例要素を高めた選挙制度改革など</li> </ul>
スコットランド人民党(SNP) <35議席>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民投票の再実施によるEU残留</li> <li>・スコットランド独立を問う住民投票の再実施</li> </ul>
ブレグジット党<0議席>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「きれいさっぱりな離脱」</li> <li>・離脱実現を優先し、労働党の離脱選挙区を狙い撃ち</li> </ul>
民主統一党(DUP) <10議席>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離脱実現（保守党の最強硬離脱派に近い）</li> <li>・北アイルランド国境管理の解決策の再考を強く要求</li> </ul>

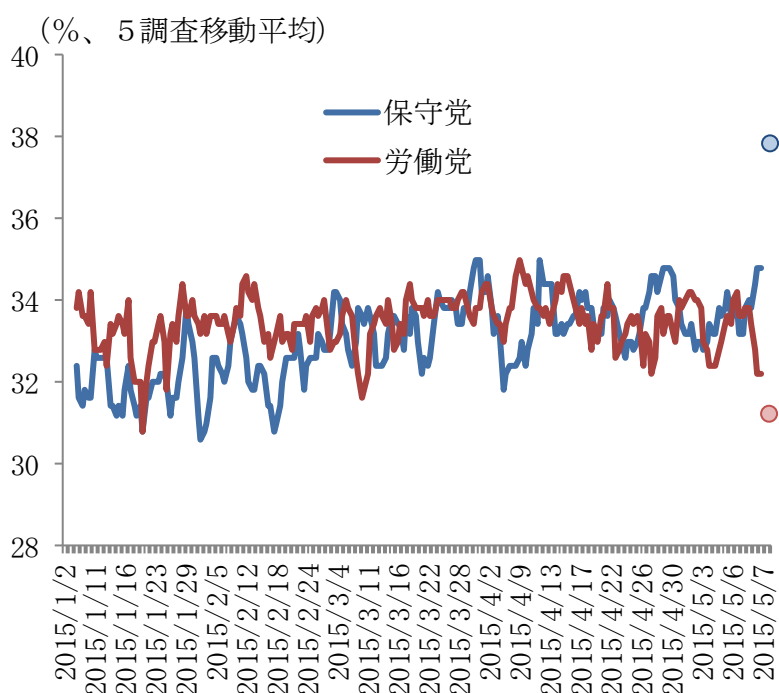
出所：第一生命経済研究所が作成

(図表 2) 英国の下院選挙での政党別支持率



出所：YouGov資料より第一生命経済研究所が作成

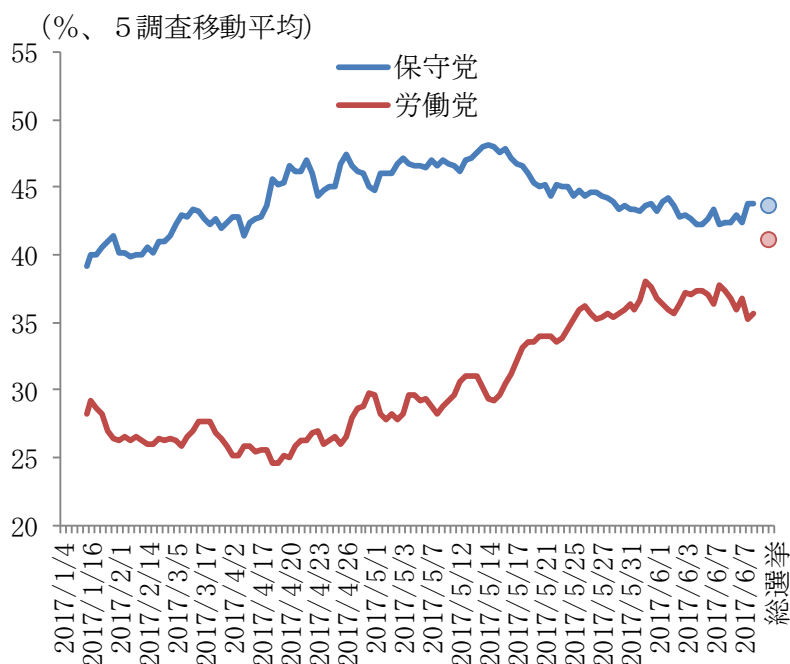
(図表 3) 2015年5月の英国総選挙の世論調査と投票結果



注：○印は投票結果

出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

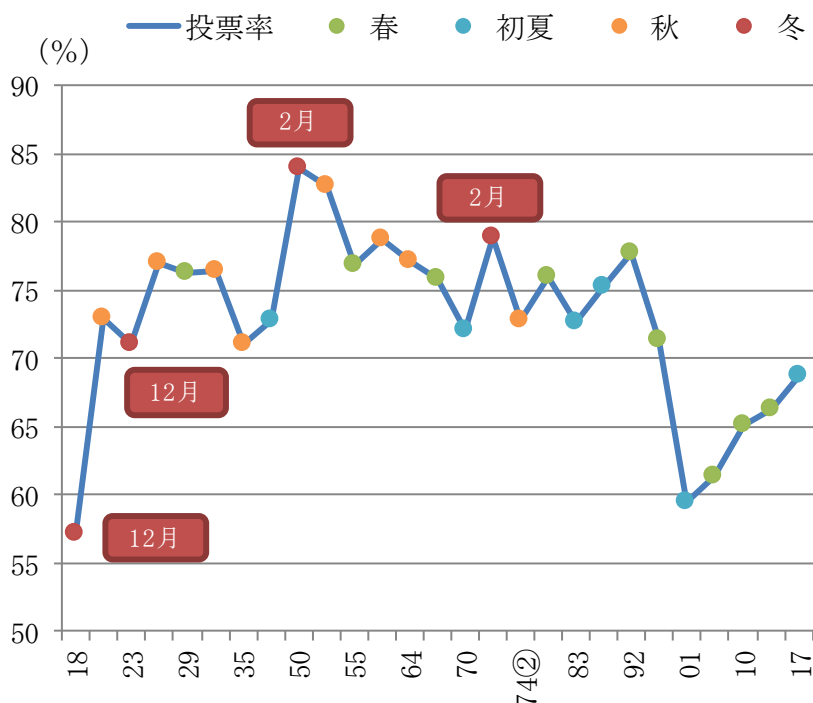
(図表4) 2017年6月の英国総選挙の世論調査と投票結果



注：○印は投票結果

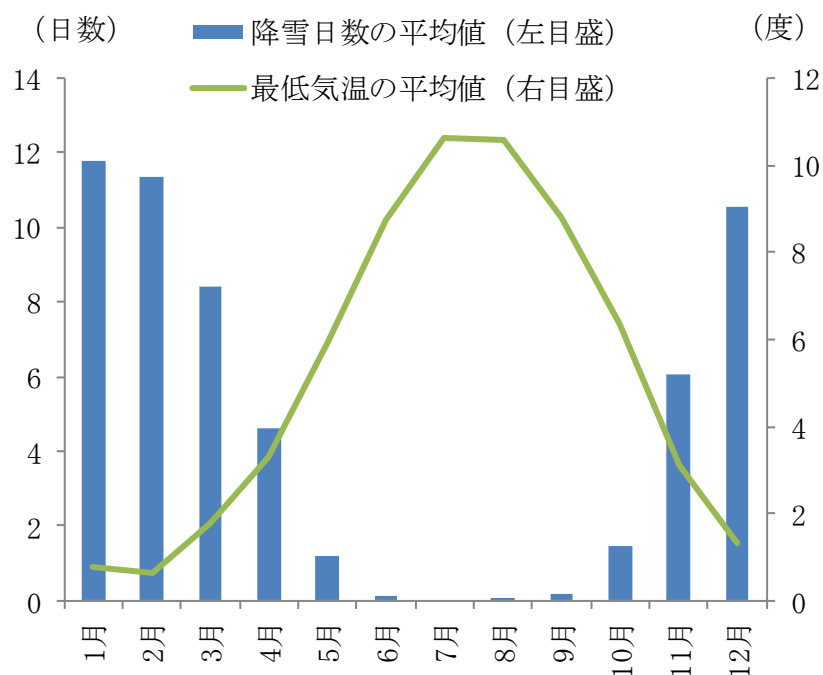
出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

(図表5) 英国総選挙の投票率 (1918～2017年)



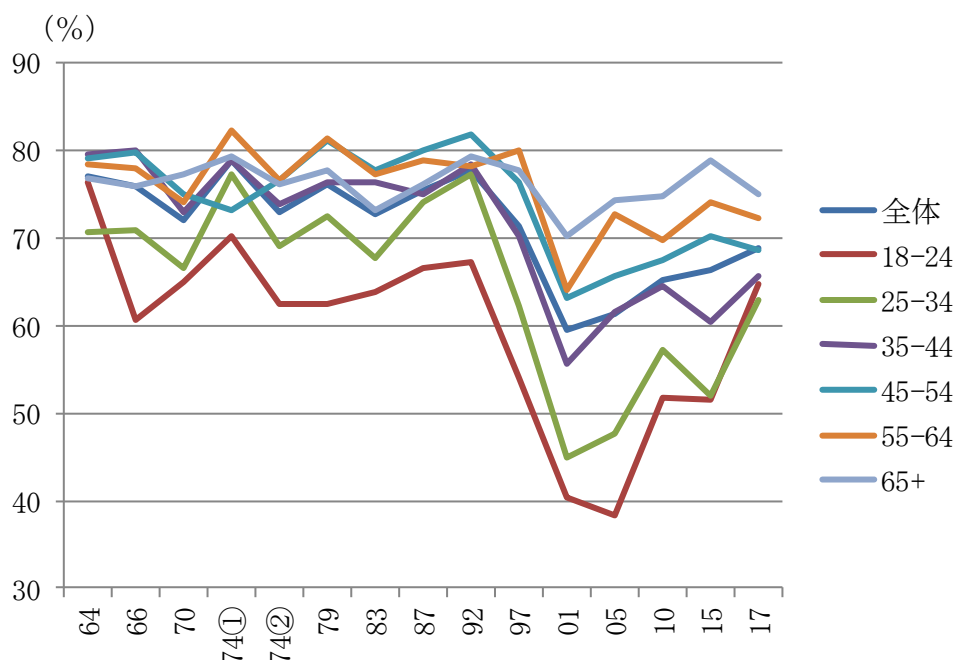
出所：英国議会資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 6) 英国の降雪日数と最低気温 (1961~2018年の平均)



出所：英気象局資料より第一生命経済研究所が作成

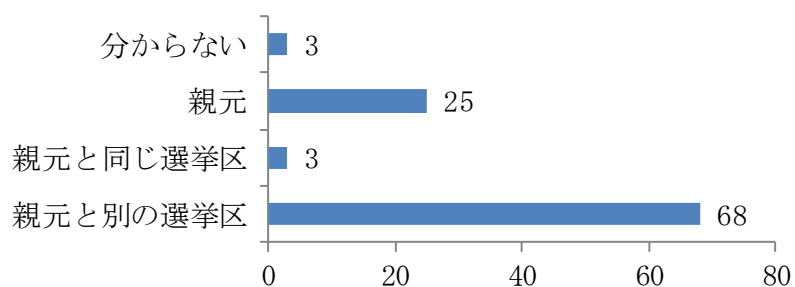
(図表 7) 英国総選挙の年齢階層別の投票率 (1964~2017年)



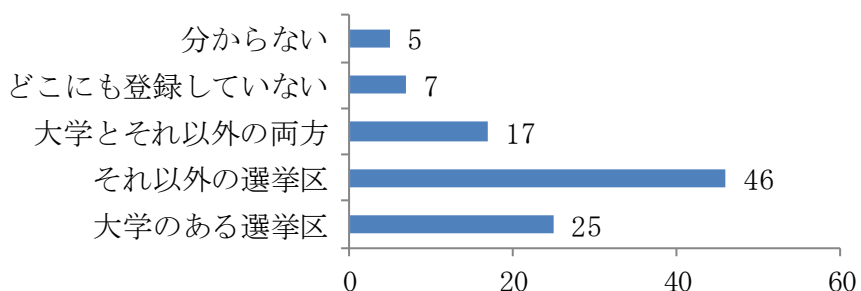
出所：英国議会資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 8) 英国の大学生を対象とした選挙に関する世論調査

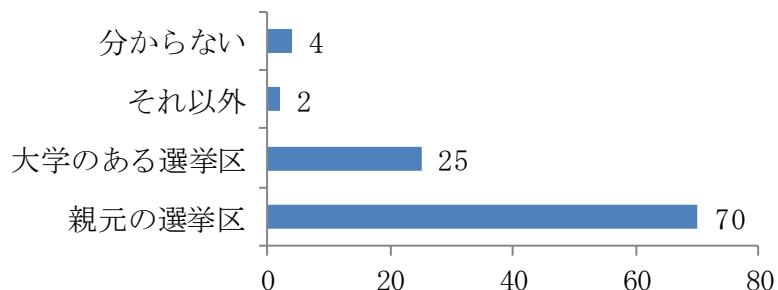
## 【どこから大学に通っているか？】



## 【有権者登録をしている住所は？】

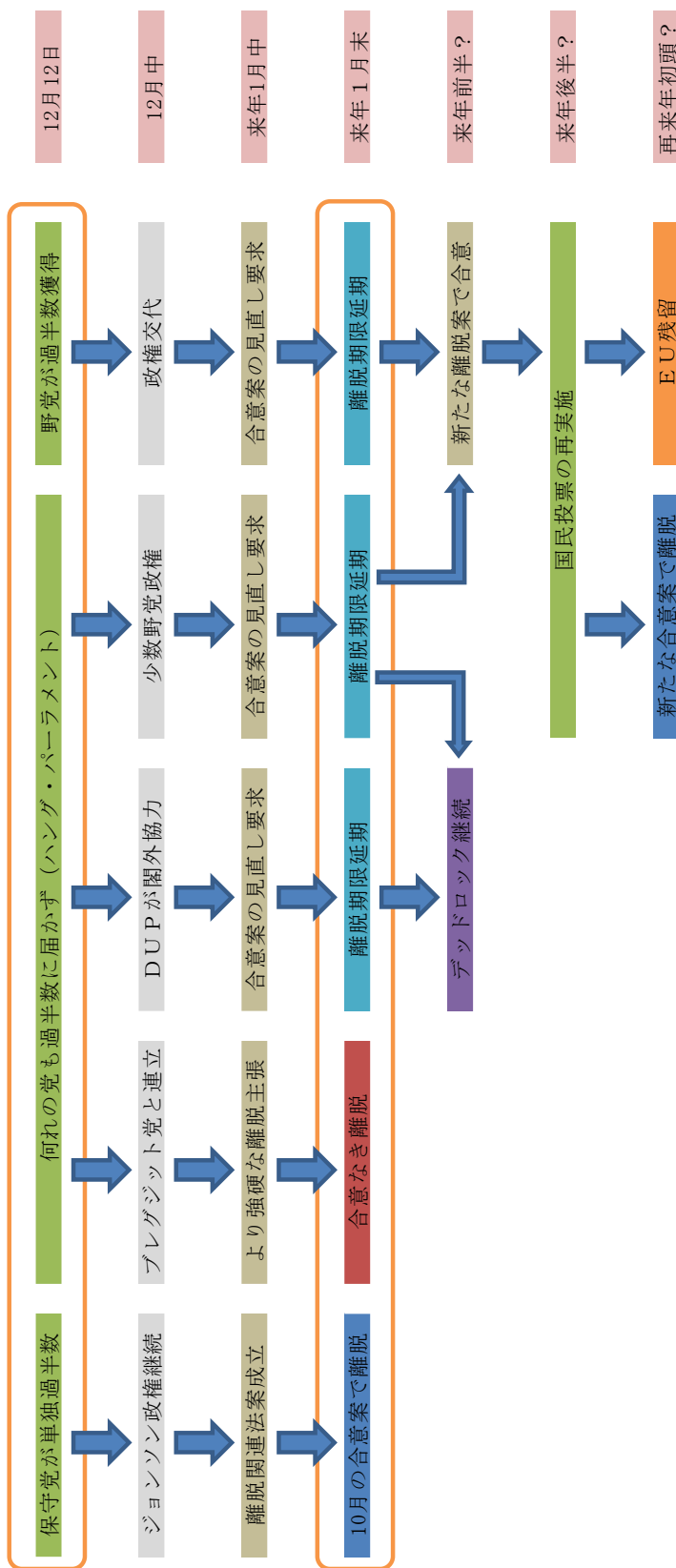


## 【2017年の総選挙ではどこの選挙区で投票したか？】



注：1,004人の大学生を対象に2018年3月26日～4月5日に実施  
 出所：YouGov資料より第一生命経済研究所が作成

(図表9) 英総選挙の結果に基づくブレグジットの今後のシナリオ



出所：第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

